

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

社名	東日本電信電話株式会社	都道府県	東京都
業種	情報通信業	従業員数	4,850
事業概要	東日本地域における地域電気通信事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク担当部署	総務人事部 ダイバーシティ推進室
テレワーク対象者	全組織(本社、各支店)
実施者数	<在宅勤務実施社員数> 2016年:約340名 / 2017年:約470名 ※サテライトオフィス勤務者、モバイルワーク実施者は含まず
実施日数	平均月1回以上4回未満程度(在宅勤務) ※モバイルワーク等も含めると平均週1回以上

## テレワークの導入・拡大の経緯

NTT東日本グループでは、従来から「Value Working」と称して働き方改革を推進しており、取組の更なる浸透・定着を図る中で、東京都から「時差Biz」や「テレワーク・デイ」といった取組が発表された。

NTT東日本グループとしてもこれらの取り組み趣旨に賛同し、より柔軟な働き方を推進していく観点から、NTT東日本グループの取組である「Value Working」に、テレワークの積極活用を施策として取り入れることで、取組を推進するだけでなく、職場で柔軟な働き方について話し合う機会の創出を期待し、テレワークの利用拡大へ舵を切った。

## テレワークの概要・特徴

- 在宅勤務の実施回数制限の撤廃(月8日→制限無し)【2017.7～】
- フレックスタイムや分断勤務等のサービス制度と、在宅勤務制度を併用した柔軟な働き方
- ICTの利活用
  - ・シンクライアントシステムを活用したセキュアな環境での業務実施
  - ・遠隔地(自宅等)からでも簡易に職場のメンバーとコミュニケーションが可能となる分身ロボット「OriHime」の活用
  - ・WebTV会議システム「WebEX」の活用 等
- 東京都「時差Biz」HPIにて弊社の取組を紹介  
<https://jisa-biz.tokyo/initiatives/ntteast.html>

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 7/24、7/25を「在宅勤務DAY」と設定し、在宅勤務活用を推進。社内アンケートを約1,500通を回収し、回答から今後の課題を抽出することができた。
- <実施した社員の声>
  - ・家族と過ごす時間が増えた
  - ・通勤が無くなり、肉体的、精神的負担が軽減できた
  - ・電話、メールをうまく使えば効率化できることを実感した
- 新たな働き方の具体例
  - ・育児中の社員がお子さんの送り迎え後、自宅で在宅勤務を実施
  - ・怪我(骨折)をした社員が療養中の一定期間、自宅で在宅勤務を実施
- 取材対応によるメディア宣伝効果  
働き方改革、在宅勤務推進、分身ロボット「OriHime」活用事例の取材対応によるメディア宣伝効果が得られた。  
2016.06.28 NHKクローズアップ現代+  
「“ドラえもんの世界”が実現！？ ～“分身ロボット”が社会を変える～」等